

事業の見直し一覧表

(一般会計)

部 局 名	H24 全 体 事 業 本 数	平成25年度当初予算編成における見直し事業本数							
		合 計		左 の 内 訳					
				廃 止		リ フ ォ ー ム		休 止	
		A	B	B/A	C	C/A	D	D/A	E
(件)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	
防災対策部	35	3	8.6%	0	0.0%	3	8.6%	0	0.0%
戦略企画部	60	9	15.0%	5	8.3%	0	0.0%	4	6.7%
総務部	70	12	17.1%	12	17.1%	0	0.0%	0	0.0%
健康福祉部	307	31	10.1%	25	8.1%	2	0.7%	4	1.3%
環境生活部	174	21	12.1%	15	8.6%	4	2.3%	2	1.1%
地域連携部	117	12	10.3%	10	8.5%	0	0.0%	2	1.7%
農林水産部	284	26	9.2%	24	8.5%	0	0.0%	2	0.7%
雇用経済部	177	33	18.6%	16	9.0%	14	7.9%	3	1.7%
県土整備部	219	9	4.1%	4	1.8%	3	1.4%	2	0.9%
警察本部	125	4	3.2%	4	3.2%	0	0.0%	0	0.0%
教育委員会	135	9	6.7%	4	3.0%	5	3.7%	0	0.0%
部外	32	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	1,735	169	9.7%	119	6.9%	31	1.8%	19	1.1%

	合 計	廃 止	リ フ ォ ー ム	休 止
見直し事業本数	169 件	119	31	19
(上 段 県 費)	千円 (▲670,746)	(▲314,705)	(▲310,863)	(▲45,178)
見直し事業費	▲ 2,963,926	▲ 2,325,829	▲ 330,950	▲ 307,147

平成25年度当初予算事業本数	1,640 件
----------------	---------

事業の見直し調書

(単位：千円)

☆◇◎

施策 番号	基本事業 番号	選択・ 集中P	事業 名	優先 度	成果 検証	区分			平成24年度 当初予算額A	平成25年度 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
						廃止	リフォ ーム	休止					
行運6	40602		住宅・土地統計調査調査単 位区設定費					1	9,382	0	-9,382	5年に1度の周期調査の前年に行う 準備事務のため、次回実施(平成29 年)まで休止する。	戦略企 画部
行運6	40602		国勢調査準備調査費					1	3,901	0	-3,901	5年に1度の周期調査に向けた試験 調査のため、次回実施まで休止す る。	戦略企 画部
行運6	40603		情報提供推進事業費	C			1		498	0	-498	政策的経費の優先度判断の結果、 情報公開制度運営費等に統合し、行 政資料の収集管理及び県民の皆さ んへの積極的な情報提供を行うこと としたため、廃止する。	戦略企 画部
行運6	40603		個人情報保護制度等普及啓 発地域人材育成事業費				1		5,119	0	-5,119	基金事業の終了に伴い、平成24年 度で廃止する。	戦略企 画部
211	21102		人権等研修費	C			1		17	0	-17	政策的経費の優先度判断の結果、 人権啓発用物品購入に要する経費 を廃止する。	総務部
行運2	40201		組織管理事務費	C			1		3,064	0	-3,064	政策的経費の優先度判断の結果、 総務部事務経費の一部を廃止する。	総務部
行運2	40201		行政改革推進事業費	C			1		2,381	0	-2,381	政策的経費の優先度判断の結果、 接遇・サービス提供に関する実態調 査に要する経費および各部局におけ る課題解決、組織の活性化、改善活 動の促進などに要する経費の一部を 廃止する。	総務部
行運2	40201		県庁ISO14001運営管理事 業費	C			1		524	0	-524	政策的経費の優先度判断の結果、I SO14001システムの効果的な運用 に要する経費の一部を廃止する。	総務部
行運2	40201		文書令達事務費	C			1		20	0	-20	政策的経費の優先度判断の結果、 文書事務に要する経費(旅費)の一 部を廃止する。	総務部
行運2	40201		法務事務費	C			1		104	0	-104	政策的経費の優先度判断の結果、 法務事務に要する経費(旅費)の一 部を廃止する。	総務部
行運2	40202		人事管理事務費	C			1		2,430	0	-2,430	政策的経費の優先度判断の結果、 職員録作成に要する経費や参考図 書、消耗品等に要する経費の一部を 廃止する。	総務部
行運2	40202		給与総務事務費	C			1		193	0	-193	政策的経費の優先度判断の結果、 定期刊行物購読等に要する経費の 一部を廃止する。	総務部
行運2	40201		総務事務費 (旧 総務事務集中化事業 費)	C			1		1,138	0	-1,138	政策的経費の優先度判断の結果、 総務事務センター運営に要する経費 (事務用品等購入経費)の一部を廃 止する。	総務部
行運2	40202		職員研修センター費	C			1		686	0	-686	政策的経費の優先度判断の結果、 セルフマネジメント研修等を廃止す る。	総務部

事業の見直し調書

(単位：千円)

☆◇◎	施策番号	基本事業番号	選択・集中P	事業名	優先度	成果検証	区分			平成24年度 当初予算額A	平成25年度 当初予算額B	差引 B-A	説明	部局名		
							廃止	リフォーム	休止							
☆◇◎	行運3	40301		予算調整事務費	C				1			1,044	0	-1,044	政策的経費の優先度判断の結果、予算調整事務に要する経費(旅費等)の一部を廃止する。	総務部
	行運3	40302		税務総務事務費	C				1			214	0	-214	政策的経費の優先度判断の結果、簿記の実務的知識を習得させるための研修に要する経費を廃止する。	総務部
☆◇	111	11105	緊急1	災害医療体制強化推進事業費	C					1		4,227	0	-4,227	政策的経費の優先度判断の結果、災害拠点病院に対する資材購入補助等を休止する。	健康福祉部
	113	11301		食の安全総合監視指導事業費 (旧食の安全総合監視指導事業費) (旧食品衛生専門監視費)	A			1				19,349	16,339	-3,010	食の安全・安心の確保のため、県内保健所の食品衛生監視員による食品関係営業者への監視指導事業と、食肉製品製造業や清涼飲料水製造業など大規模な食品製造施設等に対して監視指導を行う事業を統合し、従来よりも効率的に事業に取り組む。	健康福祉部
◎	114	11403		予防接種対策事業費					1			0	0		(子宮頸がん等ワクチン接種事業市町補助金) 平成24年1号補正予算で620,639千円予算計上した国の交付金で造成した基金による事業であり、事業期間の終了に伴い、平成24年度限りで廃止する。 <参考> 厚生労働省は、平成25年度からヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がんの3ワクチンを定期の予防接種に加える方針で、予防接種法改正案を提出する予定。	健康福祉部
	114	11403		連携・研究推進事業費 (連携促進・研究プロジェクト立案支援)	C				1			476	0	-476	政策的経費の優先度判断の結果、廃止する。 なお、今後は他の研究事業、行政検査事業を通して、新規研究企画立案に取り組んでいくこととする。	健康福祉部
☆	121	12101	緊急3	看護職員確保対策事業費						1		3,581	0	-3,581	他の取組への注力化に伴い、看護師等養成所実習施設確保推進事業補助金を休止する。	健康福祉部
☆	121	12102	緊急3	救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費	C				1			4,180	0	-4,180	政策的経費の優先度判断の結果、地域の医療資源の有効活用を目的とした医療機関の機能分化に係る啓発事業を廃止する。	健康福祉部
	121	12102		人工臓器装置不足地域設備整備事業費						1		8,960	0	-8,960	平成25年度に設備整備を計画している医療機関がないため休止する。	健康福祉部
	123	12301		歯科保健推進事業費					1			31,790	0	-31,790	歯科保健推進緊急雇用創出事業については、歯科保健の実態調査や歯科保健指導等に係る事業期間が終了したため、事業を廃止する。	健康福祉部
	123	12301		健康食育推進事業費	C				1			502	0	-502	政策的経費の優先度判断の結果、廃止する。 なお、食育に関する取組については、三重の健康づくり推進事業の中で包括的に実施する。	健康福祉部
◎	123	12301		保健所運営費					1			4,000	0	-4,000	保健所政令市移行に伴う交付金については、事業期間の終了に伴い廃止する。	健康福祉部

事業の見直し調書

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	選択・ 集中P	事業 名	優先 度	成果 検証	区分			平成24年度 当初予算額A	平成25年度 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
						廃止	リフォー ム	休止					
☆◇◎	134	13402	医薬品等安全対策費	C				1	1,154	0	-1,154	政策的経費の優先度判断の結果、廃止する。 なお、医薬品等の正しい知識の普及啓発や家庭用品の試買検査については、他の普及啓発事業や試験検査事業の中で包括的に実施する。	健康福祉部
	134	13402	保健環境研究所研修指導費	C				1	55	0	-55	政策的経費の優先度判断の結果、廃止する。 なお、分析技術の向上等一定の研修成果が得られたため、研修事業は廃止するが、今後は行政事業と連携して、技術水準の維持や最新知見の情報共有等を図っていく。	健康福祉部
	141	14101	介護職員処遇改善交付金事業費					1	408,881	0	-408,881	介護職員処遇改善交付金事業の事業期間の終了に伴い廃止する。	健康福祉部
☆◇	141	14102	緊急1 高齢者関係施設耐震診断補助事業費					1	5,265	0	-5,265	東日本大震災の発生を受けて、2ケ年の緊急対策として取り組んできた事業期間が終了したため、廃止する。今後は、耐震診断の結果、耐震補強が必要と判明した入所施設が行う耐震改修の取組を支援する。	健康福祉部
☆◇	142	14201	緊急1 障がい者福祉サービス施設減災対策推進事業費	A				1	170,435	0	-170,435	平成25年度に施設整備を計画している社会福祉法人等がないため事業を休止する。	健康福祉部
◎	142	14202	障害者介護給付費負担金					1	1,081	0	-1,081	障がい児・者施設等医療的ケア支援事業については、福祉職でも所定の研修を受講することによってたんの吸引等を行えるようになったため、事業を廃止する。	健康福祉部
☆	142	14203	緊急6 障がい者相談支援体制強化事業費					1	2,040	0	-2,040	ピアカウンセラー・ピアサポーター養成事業については、6年間で一定数を養成してきたことから、今後は、養成したピアカウンセラー・ピアサポーターを活用した相談支援事業に重点を置いて取り組むこととし、養成事業は廃止する。	健康福祉部
☆	142	14205	協創5 障がい者の持つ県民力を発揮する事業費					1	1,120	0	-1,120	補助大受入啓発事業については、本年度の成果をふまえ、民間団体による自主的な取組が期待できるようになったことから廃止する。	健康福祉部
	143	14301	更生保護施設整備事業費					1	15,000	0	-15,000	単年度補助事業の終了に伴い、廃止する。	健康福祉部
	143	14304	UDのまちづくりネットワーク推進事業費	C				1	2,375	0	-2,375	事業効果を検証した結果、UDのまちづくり賞を廃止し、学校出前授業を通して次世代を担う子どもたちの意識づくりを進めることとする。	健康福祉部
☆	143	14304	協創5 三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業費 (旧パーキングパーミット制度展開事業費)					1	16,973	0	-16,973	パーキングパーミット制度定着事業について、緊急雇用創出事業の終了に伴い、廃止する。	健康福祉部
	143	14305	救護施設拠点在宅支援事業費					1	4,853	0	-4,853	代替事業(救護施設の一時入所にかかる施設事務費の実績払い)が国により整備されたため、廃止する。	健康福祉部

事業の見直し調書

(単位：千円)

☆◇◎	☆	施策番号	基本事業番号	選択・集中P	事業名	優先度	成果検証	区分			平成24年度 当初予算額A	平成25年度 当初予算額B	差引 B-A	説明	部局名
								廃止	リフォーム	休止					
		231	23102	緊急5	企業の次世代育成支援事業費	C			1		2,822	0	-2,822	政策的経費の優先度判断の結果、廃止する。 なお、「家庭の日」の推進については、子ども・若者事業推進費などのなかで取り組むこととする。	健康福祉部
		231	23102		子育て家庭応援事業緊急雇用創出事業費			1			2,145	0	-2,145	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	健康福祉部
		231	23102		子育て・子育て支援情報発信事業費			1			2,591	0	-2,591	子育て・子育て支援の情報を発信するホームページ制作等に必要業務を検証した結果、取材等の委託事業を見直し、必要業務を直営で実施することに伴い廃止する。	健康福祉部
	◎	232	23201		児童館運営費補助金			1			17,613	0	-17,613	民間児童館活動事業費等の市町への一般財源化に伴い、廃止する。	健康福祉部
		232	23201		産休等代替職員賃金補助金			1			3,820	0	-3,820	産休・病休制度が定着してきていることから当該補助金を廃止する。	健康福祉部
		232	23201		民間保育所職員研修費補助金			1			650	0	-650	県の実施する人権保育専門研修等を活用することとし、廃止する。	健康福祉部
	◎	232	23201		次世代育成支援特別保育推進事業補助金(低年齢児保育推進事業費補助金)	BC			1		78,860	66,865	-11,995	広域性・専門性及び市町の取組に対する補完性という県の役割の観点から踏まえたうえで、待機児童の解消を図るよう、交付対象、交付要件等を見直す。	健康福祉部
	◎	233	23302		0歳児からの保育母子保健連携・虐待予防事業費			1			6,085	0	-6,085	国の実施する地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業(子育て支援交付金)を活用すること等により、事業目的を達成することが可能と判断できるため、当該補助金を廃止する。	健康福祉部
		321	32103		メディカルバレー産学官民連携事業費 (メディカルバレーフォーラム事業、技術サポート事業)	BC	1	1			5,956	0	-5,956	政策的経費の優先度判断の結果、廃止する。 今後は、総合特区の研究開発支援拠点(MieLIP)の活動の中で、参加企業等が主体となって必要な事業に取り組むこととする。	健康福祉部
		133	13301		みえ・くらしのネットワーク事業費			1			192	0	-192	みえ・くらしのネットワーク事業は、効率性の観点から消費者啓発事業費に統合のうえ実施することとし、本事業については廃止する。	環境生活部
		151	15101		省エネ住宅支援事業費			1			1,500	0	-1,500	平成24年度単年度事業のため廃止する。	環境生活部
		151	15102		環境経営促進事業費の一部 (環境経営大賞運営事業)			1			1,993	0	-1,993	日本環境経営大賞は所期の目的を達成したため、第10回受賞者(平成23年度)の表彰式をもって廃止する。	環境生活部
		151	15104		環境教育行動計画策定事業費			1			2,326	0	-2,326	平成24年度単年度事業のため廃止する。	環境生活部
		152	15202		産業廃棄物適正処理推進事業費の一部 (産業廃棄物処理施設データ整理事業)			1			2,145	0	-2,145	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	環境生活部

事業の見直し調書

(単位：千円)

☆◇◎	施策 番号	基本事業 番号	選択・ 集中P	事業 名	優先 度	成果 検証	区分			平成24年度 当初予算額A	平成25年度 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
							廃止	リフォー ム	休止					
☆	152	15202	緊急10	産業廃棄物処理責任の徹底 促進事業費の一部 (排出事業者への啓発等事 業)						28,724	0	-28,724	緊急雇用創出基金事業であり、事業 期間の終了に伴い廃止する。	環境生 活部
◎	152	15203		環境修復事業費の一部 (廃棄物の撤去に取り組む市 町等への補助金)						10,034	0	-10,034	市町等から補助対象となる事業につ いての実施計画の提出がなく、平成 25年度中での補助申請が見込まれ ないことから、一時休止する。	環境生 活部
	152	15203		不法投棄等対策推進事業費 の一部 (不適正処理事案基礎資料 作成等事業)						4,540	0	-4,540	緊急雇用創出基金事業であり、事業 期間の終了に伴い廃止する。	環境生 活部
	152	15203		産業廃棄物不法投棄現場の 環境修復に関する研究費						306	0	-306	所期の目的を達成したため廃止す る。	環境生 活部
	154	15401		三重県グリーンニューディー ル基金積立金						116	0	-116	三重県グリーンニューディー ル基金事業の終了に伴い廃止する。	環境生 活部
	154	15401		三重県グリーンニューディー ル基金返還金						116	0	-116	三重県グリーンニューディー ル基金事業の終了に伴い廃止する。	環境生 活部
	154	15405		科学技術ふれあい機会創出 事業費	C					394	0	-394	政策的経費の優先度判断の結果、 廃止する。	環境生 活部
	211	21101		企業等人権活動支援人材育 成事業費						9,576	0	-9,576	緊急雇用創出基金事業であり、事業 期間の終了に伴い廃止する。	環境生 活部
	212	21203		男女共同参画推進サポー ター事業費						2,674	0	-2,674	所期の目的を達成したため廃止す る。	環境生 活部
	213	21301		留学生支援事業費						49,976	45,133	-4,843	奨学金のあり方を検討した結果、奨 学金の区分について見直しを行っ た。	環境生 活部
☆	213	21302	協創5	多文化共生啓発・国際理解 推進事業費の一部 (多文化共生啓発事業)						3,302	1,684	-1,618	事業の効率性の観点から見直しを 行った。	環境生 活部
☆	213	21302	協創5	日本語教師受入事業	C					12,972	6,660	-6,312	日本語教師の受入人数の見直しを 行った。	環境生 活部

事業の見直し調書

(単位：千円)

☆◇◎	施策 番号	基本事業 番号	選択・ 集中P	事業 名	優先 度	成果 検証	区分			平成24年度 当初予算額A	平成25年度 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
							廃止	リフォー ム	休止					
☆	214	21402	協創5	NPOの自立した活動を支える基盤づくり事業費				1		60,080	1,530	-58,550	平成24年度の「新しい公共のヒント集」の完成を受けて、その活用策を中心とした事業に見直しを行った。	環境生活部
	221	22105		私立高等学校施設整備費補助金					1	1,000	0	-1,000	選択・集中プログラム(耐震化整備)に注力するため、平成25年度から休止する。	環境生活部
	262	26201		美術館開館30周年記念事業費				1		34,330	0	-34,330	平成24年度単年度事業のため廃止する。	環境生活部
	343	34301		旅券発給窓口地域人材育成事業費				1		2,230	0	-2,230	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	環境生活部
☆	241	24102	南部	第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会開催事業費				1		35,000	0	-35,000	平成24年度単年度事業のため廃止する。	地域連携部
☆	251	25102	南部	地域資源活用型雇用創出事業費				1		29,771	0	-29,771	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	地域連携部
	252	25202		古道対策推進事業費	C			1		4,366	0	-4,366	政策的経費の優先度判断の結果、廃止する。	地域連携部
☆	252	25202	南部	熊野古道伊勢路を結ぶしくみづくり事業費	C			1		6,261	0	-6,261	政策的経費の優先度判断の結果、廃止する。	地域連携部
	252	25201		熊野古道伊勢路情報発信及び踏破支援緊急雇用創出事業費				1		2,932	0	-2,932	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	地域連携部
	252	25201		南三重地域広域観光推進緊急雇用創出事業費				1		6,300	0	-6,300	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	地域連携部
◎	352	35201		地方バス路線維持確保事業費(うち、第3種生活路線維持費補助金)				1		4,382	0	-4,382	国庫補助制度を活用した支援に移行するため、廃止する。	地域連携部
	354	35401		水資源諸費	C			1		105	0	-105	政策的経費の優先度判断の結果、廃止する。	地域連携部
	354	35403		土地利用基本計画費				1		1,137	0	-1,137	国土利用計画費に統合のため廃止する。	地域連携部
◎行運5	40502			市町の地域力支援資金				1		100,000	0	-100,000	災害にかかる被災者生活再建支援等枠以外の市町の財政健全化支援枠及び条件不利地域の地域力支援枠について、その必要性が薄れたため、平成24年度で廃止する。	地域連携部

事業の見直し調書

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	選択・ 集中P	事業 名	優先 度	成果 検証	区分			平成24年度	平成25年度	差 引	説 明	部局名
						廃止	リフォ ーム	休止	当初予算額A	当初予算額B			
行運7	40701		インターネット情報提供推進 事業費 (うち、県政情報ライブ配信シ ステム映像コンテンツ作成・ 修正業務)	C				1	298	0	-298	政策的経費の優先度判断の結果、 映像コンテンツ作成・修正委託業務 については、平成25年度は実施しな いこととする。	地域連 携部
行運7	40702		庁内情報共有化推進事業費 (うち、テレビ会議システム及び 各システム管理用端末機器 修繕業務)	C				1	265	0	-265	政策的経費の優先度判断の結果、 テレビ会議システム及び各システム 管理用端末機器修繕業務について は、平成25年度は実施しないことと する。	地域連 携部
113	11302		家畜防疫動線情報集積緊急 雇用創出事業費				1		3,383	0	-3,383	緊急雇用創出基金事業であり、事業 期間の終了に伴い廃止する。	農林水 産部
113	11302		愛玩家畜種飼育情報収集及 び衛生水準確認緊急雇用創 出事業費				1		3,548	0	-3,548	緊急雇用創出基金事業であり、事業 期間の終了に伴い廃止する。	農林水 産部
153	15301		みんなで守る生物多様性保 全事業費	C			1		1,000	0	-1,000	政策的経費の優先度判断の結果、 廃止する。	農林水 産部
153	15303		自然公園飛雪ノ滝野営場災 害復旧事業費				1		50,000	0	-50,000	紀伊半島大水害により被害を受け た、飛雪ノ滝野営場の災害復旧が完 了したため廃止する。	農林水 産部
254	25401		ふるさと農道緊急整備事業 費				1		626,200	0	-626,200	事業期間終了により廃止する。	農林水 産部
☆◇	254	緊急1	ふるさと農道緊急整備事業 費(緊急避難路)				1		329,260	0	-329,260	事業期間終了により廃止する。	農林水 産部
254	25401		バイオマス利活用促進事業 費	C				1	437	0	-437	政策的経費の優先度判断の結果、 休止する。	農林水 産部
312	31205		みえのふるさとづくり協働推 進事業費	C				1	114	0	-114	政策的経費の優先度判断の結果、 休止する。	農林水 産部
254	25405		里海創生促進事業費				1		200	0	-200	目的を達成したため廃止する。	農林水 産部
311	31102		食や農の関連企業が望む地 域人材育成緊急雇用創出事 業費				1		20,784	0	-20,784	平成24年度単年度事業のため廃止 する。	農林水 産部
311	31102		農業研究課題対応緊急雇用 創出事業費				1		15,940	0	-15,940	平成24年度単年度事業のため廃止 する。	農林水 産部
311	31102		牛胚活用新技術開発費				1		575	0	-575	当該研究の目的が達成できたことか ら、予定どおり、平成24年度で廃止 する。	農林水 産部
311	31104		アサリ未利用稚貝の有効活 用技術開発研究費				1		800	0	-800	目的を達成したため廃止する。	農林水 産部

事業の見直し調書

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	選択・ 集中P	事業 名	優先 度	成果 検証	区分			平成24年度 当初予算額A	平成25年度 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
						廃止	リフォー ム	休止					
☆◇◎	311	31104							3,055	0	-3,055	平成24年度単年度事業のため廃止する。	農林水産部
	311	31104							2,675	0	-2,675	平成24年度単年度事業のため廃止する。	農林水産部
	314	31402		C					627	0	-627	政策的経費の優先度判断の結果、廃止する。	農林水産部
	312	31201		C					5,355	0	-5,355	政策的経費の優先度判断の結果、廃止する。	農林水産部
◇	312	31204							11,555	0	-11,555	東日本大震災において被災した農業経営者等に対する県内での経営開始支援という事業目的は達成したため、平成24年度をもって事業は廃止する。	農林水産部
◇	313	31302							21,200	0	-21,200	紀伊半島大水害により被害を受けた、小規模な林道施設災害の復旧が完了したため廃止する。	農林水産部
	313	31305							2,103	0	-2,103	熊野古道周辺の森林調査が終了したため廃止する。	農林水産部
	313	31305							1,270	0	-1,270	森林づくりに関する税の検討を終えたため廃止する。	農林水産部
	313	31305		C					2,352	0	-2,352	政策的経費の優先度判断の結果、廃止する。	農林水産部
	314	31401							1,631	0	-1,631	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	農林水産部
	314	31402							5,947	0	-5,947	平成24年度単年度事業のため廃止する。	農林水産部
◇	314	31403							8,000	0	-8,000	平成24年度単年度事業のため廃止する。	農林水産部
◇	314	31403							50,050	0	-50,050	平成24年度単年度事業のため廃止する。	農林水産部
	321	32101		C			1		11,475	11,078	-397	政策的経費の優先度判断の結果、事業体系を見直し統合する。	雇用経済部
	321	32101		C			1		45,504	15,260	-30,244	政策的経費の優先度判断の結果、事業体系を見直し統合する。	雇用経済部

事業の見直し調書

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	選択・ 集中P	事業 名	優先 度	成果 検証	区分			平成24年度	平成25年度	差 引 B-A	説 明	部局名
						廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B			
◇	321	32101	東日本大震災被災企業操業 支援事業費	B				1	10,000	0	-10,000	東日本大震災被災企業への支援メ ニューとして当初の目的を果たしたた め休止する。	雇用経 済部
	322	32204	研究人材育成緊急雇用創出 事業費			1			7,286	0	-7,286	緊急雇用創出事業として目的を達し たため廃止する。	雇用経 済部
	322	32204	中小企業向け若年人材育成 緊急雇用創出事業費			1			35,120	0	-35,120	緊急雇用創出事業として目的を達し たため廃止する。	雇用経 済部
	323	32301	地域産業調整事業費 (地域産業調整事業費 旧三重県景気動向調査事 業費 旧地域産業振興方策実践 支援事業費 旧企業との協働による地域 づくり推進事業費)	C			1		20,474	59,831	39,357	政策的経費の優先度判断の結果、 事業体系を見直し統合する。	雇用経 済部
☆	323	32301	緊急8 グローバルビジネス創出促進 事業費 (旧集客拠点を活用した地域 資源関連商品販売促進事業 費)	A			1		17,248	14,920	-2,328	集客拠点を活用した地域資源関連 商品販売促進事業費を統合し、デザ イナーなどのクリエイティブ人材や コーディネーター等の専門家を積極 的に活用できる環境づくりを進めると ともに、集客拠点を活用した地域資 源の総合的な魅力発信を行う内容に 改める。	雇用経 済部
	323	32301	みえ農工商連携推進事業費			1			906	0	-906	農工商連携の説明会は、見直しの結 果、他事業と合同で実施することとし 廃止する。	雇用経 済部
	323	32301	中小企業等地域産業の魅力 再発見支援緊急雇用創出事 業費			1			17,880	0	-17,880	緊急雇用創出事業として目的を達し たため廃止する。	雇用経 済部
☆	323	32302	緊急4 ニュービジネス創出人材育 成事業費 (旧新事業創出人材育成事 業費)	AB			1		16,582	14,576	-2,006	創業などアールステージへの資金 的支援などを廃止し、より実践力のある トップ経営者の育成と人的ネット ワークの構築等に注力する。	雇用経 済部
	323	32302	コミュニティビジネス支援人 材育成緊急雇用創出事業費			1			19,018	0	-19,018	緊急雇用創出事業として目的を達し たため廃止する。	雇用経 済部
	323	32302	社会的企業人材支援ビジネ スモデル構築緊急雇用創出 事業費			1			8,351	0	-8,351	緊急雇用創出事業として目的を達し たため廃止する。	雇用経 済部
	324	32401	食発拠点を支援する緊急雇 用創出事業費			1			4,482	0	-4,482	緊急雇用創出事業として目的を達し たため廃止する。	雇用経 済部
	324	32401	研究交流・研究プロジェクト 推進事業費 (旧産業技術高度化研究開 発推進事業費) (旧中小企業等知的財産活 用支援事業費) (旧知的財産取得活用事業 費) (旧科学技術ふれあい機会 創出事業費)	B			1		45,726	42,557	-3,169	中小企業等の技術高度化や新商品 開発を支援する事業を統合し、企業 支援をより効果的に実施できるよう見 直した。	雇用経 済部

事業の見直し調書

(単位：千円)

☆◇◎	施策 番号	基本事業 番号	選択・ 集中P	事業 名	優先 度	成果 検証	区分			平成24年度 当初予算額A	平成25年度 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
							廃止	リフォー ム	休止					
☆	324	32402	協創3	中小企業の課題解決支援事業費 (旧依頼試験、機器開放推進事業費) (旧中小企業研究開発技術者育成事業費) (旧課題解決型共同研究推進事業費)	B			1		28,194	30,347	2,153	企業が抱える技術課題の解決等を支援する事業を統合し、課題をより効果的に解決できるよう見直した。	雇用経済部
	324	32402		萬古焼ブランド化推進緊急雇用創出事業費				1		7,077	0	-7,077	緊急雇用創出事業として目的を達したため廃止する。	雇用経済部
☆	331	33101	緊急4	若者就職総合サポート事業費	B			1		16,820	21,831	5,011	三重県出身で県外の大学等に進学した学生の三重県へのUターンを促すための就職支援を強化する。	雇用経済部
☆	331	33101	緊急4	地域若者サポートステーション・ステップアップ事業費				1		9,564	0	-9,564	事業の見直しにより廃止する。	雇用経済部
	331	33101		若年無業者支援ネットワーク等整備事業費				1		6,396	0	-6,396	事業の見直しにより廃止する。	雇用経済部
	331	33101		若年無業者支援地域人材育成事業費				1		12,000	0	-12,000	緊急雇用創出事業として目的を達したため廃止する。	雇用経済部
	331	33101		社会的企業における若年無業者訓練事業費				1		8,643	0	-8,643	緊急雇用創出事業として目的を達したため廃止する。	雇用経済部
	331	33102		中高年齢者雇用支援事業費				1		10,184	0	-10,184	緊急雇用創出事業として目的を達したため廃止する。	雇用経済部
	331	33102		障がい者雇用促進緊急雇用創出事業費 (旧障がい者地域人材育成事業費) (旧農業分野における障がい者地域人材育成事業費) (旧障がい者雇用企業情報コーディネート緊急雇用創出事業費) (旧障がい者雇用アドバイザー緊急雇用創出事業費)				1		96,379	69,362	-27,017	効率的な事業実施を図るため、障がい者雇用促進に係る緊急雇用創出事業を統合した。	雇用経済部
	331	33102		障がい者就業支援緊急雇用創出事業費				1		9,970	0	-9,970	緊急雇用創出事業として目的を達したため廃止する。	雇用経済部
☆	331	33102	緊急6	障がい生徒職域開発促進事業費				1		5,344	0	-5,344	障がいを持つ生徒の職場実習受け入れ先の拡大については一定の成果が得られたことから、今後は、障がい者雇用の社会的機運醸成を図ることに主眼を置くこととし、廃止する。	雇用経済部
☆	331	33102	緊急6	障がい者委託訓練費 (旧障がい者就労アプローチ支援事業費)	B			1		35,560	21,726	-13,834	障がい者就労アプローチ支援事業を統合し、障がい者に対する職業訓練を一体的に進めることで、障がい者の就職促進を強化する。	雇用経済部

事業の見直し調書

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	選択・ 集中P	事業 名	優先 度	成果 検証	区分			平成24年度	平成25年度	差 引 B-A	説 明	部局名
						廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B			
☆◇◎	331	33103											
	331	33103		C					5,832	6,010	178	鳥羽パート情報センターを廃止し、地域雇用対策推進サポート事業費を統合することにより、効率的な事業運営を図る。	雇用経済部
◇	331	33104							8,620	0	-8,620	事業期間終了のため廃止する。	雇用経済部
	332	33203		B					4,305	2,850	-1,455	政策的経費の優先度判断の結果、事業体系を見直し統合する。	雇用経済部
	342	34201		B	1				127,603	65,453	-62,150	重複する部分について三重県観光キャンペーン事業費において実施するとともに、3事業を統合し、効率的な事業運営を図る。	雇用経済部
☆	342	34201	協創4	A					40,019	25,299	-14,720	政策的経費の優先度判断の結果、事業体系を見直し統合する。	雇用経済部
☆	342	34203	協創4	B					2,293	0	-2,293	観光人材の育成については、国事業の活用により一定の成果を得たことから休止する。	雇用経済部
☆	343	34303	協創4	A					9,849	0	-9,849	中国との関係を考慮し、事業を休止する。	雇用経済部
☆◇◎	111	11106	緊急1	A B C	1				218,125	287,763	69,638	耐震補強工事において県独自で30万円の上乗せ補助を実施してきたが、限られた財源の中でより多くの耐震補強工事を促進するため、当該上乗せ補助を廃止する。	県土整備部
	112	11202							490	544	54	事業執行をより効率的におこなうため、「土砂災害対策管理事務費」を「砂利等採取関係取締事務費」へ統合する。	県土整備部
	353	35301							8,852	0	-8,852	都市計画基礎調査は概ね5年ごとを実施することとされており、平成24年度に所要の調査が完了したことから休止する。	県土整備部
	353	35305							3,335	0	-3,335	伊勢志摩地域における幹線道路沿道の景観保全について一定の事業成果が得られたことから廃止する。	県土整備部
	353	35305			1	1			4,290	0	-4,290	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	県土整備部
行運8	40801			C					3,111	4,779	1,668	事業執行をより効率的におこなうため、「日本下水道事業団負担金」を「関係団体補助及び交付金」へ統合する。	県土整備部

事業の見直し調書

(単位：千円)

☆◇◎

施策 番号	基本事業 番号	選択・ 集中P	事業 名	優先 度	成果 検証	区分			平成24年度	平成25年度	差 引 B-A	説 明	部局名
						廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B			
行運8	40801		県土整備緊急雇用創出事業 (設計図書等整理保存事業)		1	1			32,173	0	-32,173	緊急雇用創出基金事業であり、事業 期間の終了に伴い廃止する。	県土整 備部
行運8	40801		土地収用法行政代執行費					1	308	0	-308	平成25年度は、対象案件が無いこと から休止する。	県土整 備部
行運8	40801		県土整備緊急雇用創出事業 (CALS/EC推進事業)			1			4,290	0	-4,290	緊急雇用創出基金事業であり、事業 期間の終了に伴い廃止する。	県土整 備部
131	13102		国際捜査力強化費			1			202	0	-202	事業計画の終了により廃止する。	警察本 部
131	13103		薬物事犯対策費	C		1			72	0	-72	政策的経費の優先度判断の結果、 廃止する。	警察本 部
132	13203		交通事故統計事務費	C		1			331	0	-331	政策的経費の優先度判断の結果、 廃止する。	警察本 部
132	13202		災害に備えた道路標識・標 示点検事業費(緊急雇用創 出事業)		1	1			47,866	0	-47,866	事業計画の終了により廃止する。	警察本 部
211	21103		社会人権教育総合推進事業 費		1	1			900	0	-900	平成24年度に、中学校区「人権教育 推進協議会」未設置校区を有する4 地域(木曾岬町・亀山市・御浜町・紀 宝町)に対する支援を事業計画通り 実施したため、本事業は廃止する。 なお、中学校区「人権教育推進協議 会」については、今後、学びを保障 する地域連携の仕組みである「子ど も支援ネットワーク」へステップアップ していく。	教育委 員会
213	21302		外国人生徒の日本語習得支 援緊急雇用創出事業費		1	1			4,096	0	-4,096	外国人生徒の日本語習得支援緊急 雇用創出事業については事業期間 の終了に伴い廃止する。今後、日本 語指導が必要な外国人生徒の日本 語で学ぶ力の育成は、社会的自立を 目指す外国人生徒支援事業において 実施する。	教育委 員会
221	22101		高等学校指導主事活動等事 業費 (旧学力向上対策支援事業 費)	C			1		10,577	3,800	-6,777	旧「学力向上対策支援事業費」のう ち、授業実践研究事業については事 業期間の終了に伴い廃止する。	教育委 員会
221	22101		理科支援員等配置事業費			1			16,859	0	-16,859	平成24年度末で、科学技術振興機 構による事業が終了するため廃止す る。	教育委 員会
221	22103		教職員研修事業費 (旧教職員研修事業費) (旧学校経営品質向上活動 推進事業費)	B	1		1		45,388	34,134	-11,254	教職員研修事業費のうち、みえの教 職員授業力向上実践研修緊急雇用 創出事業は事業期間の終了に伴い 廃止する。また、旧「学校経営品質向 上活動推進事業費」のうち、管理職 へのマネジメント研修等を教職員研 修事業費に統合して教職員に対する 研修を体系的に行う。	教育委 員会

事業の見直し調書

(単位：千円)

☆◇◎

施策 番号	基本事業 番号	選択・ 集中P	事業 名	優先 度	成果 検証	区分			平成24年度 当初予算額A	平成25年度 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名
						廃止	リフォー ム	休止					
221	22104		飯野高校多文化共生棟設備 整備事業費			1			32,105	0	-32,105	飯野高等学校定時制課程設置に伴う多文化共生棟の増設に係る備品等の整備が終了するため廃止する。	教育委員 会
221	22104		学校給食・食育推進事業費 (旧学校食育推進事業費) (旧安全・安心な学校給食整備 対策事業費)	C			1		3,598	3,907	309	旧「安全・安心な学校給食整備対策事業費」を旧「学校食育推進事業費」に統合して、給食施設整備のドライ化など衛生管理を総合的に進める。	教育委員 会
241	24101		運動部活動充実事業費 (旧未来につなぐ子どもの体力 向上事業費)	C			1		46,984	25,149	-21,835	旧「未来につなぐ子どもの体力向上事業費」のうち、子どもたちの元気づくり推進事業を廃止し、新たに「子どもの体力向上総合推進事業費」として、子どもたちの運動習慣と食・生活習慣を総合的に形成するための事業に取り組む。	教育委員 会
262	26202		社会教育推進体制整備事業 費	C	1		1		1,579	8,821	7,242	県と三重県社会教育委員連絡協議会との役割分担を明確にし、より事業効果を高めるため、県が実施していた社会教育委員を対象とする研修会は廃止し、三重県社会教育委員連絡協議会で実施する。 なお、平成25年度に本県で開催される社会教育関係団体が行う全国研究大会について、各都道府県が加盟する社会教育関係団体の協議会等の申し合わせにより、補助等を行う。	教育委員 会
合 計						119	31	19	3,920,896	956,970	-2,963,926		